

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 緊急雇用創出事業 (市営住宅使用料納付相談・指導等事業)

[0978]

部名	建設部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 滞納者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・訪問面談等による納付指導と納付相談。 ・この事業により 市内の雇用を創出する。
	手段
	(事務事業の内容、やり方、手段) 訪問・面談

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	滞納者数	人			125	140
対象指標2						
活動指標1	訪問・面談数	件			119	100
活動指標2						
成果指標1	面談者数	人			118	50
成果指標2	雇用者数	人			1	1
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	927	2,289
正職員人件費 (B)		千円	0	0	403	815
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	1,330	3,104

費用内訳	
22年度	委託料 927千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

納入遅延の初期段階からの対応が重要であり、納付指導や納付相談を行い、滞納額増加の防止を図るものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

滞納増加を防止するためにも迅速な初期対応は重要である

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

きめ細かな納付指導や相談対応により、早期の滞納防止と納付意識の向上が図られ、収納率向上につながった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

22年度に本事業により強化した収納体制を、引き続き維持することで、収納率の維持・向上を図ることができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

収納対策は、マンパワーによるきめ細かな対応が必要であり、システム導入などによる業務効率化を図るだけでは、成果の維持は困難である。